

令和 4 年度 下関市港湾特別会計予算

令和 4 年度

下関市港湾特別会計予算

令和 4 年度下関市の港湾特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,468,675 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

令和 4 年 3 月 2 日 提出

下関市長 前田 晋太郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		660,961
	1 使用料	660,959
	2 手数料	2
2 国庫支出金		470,400
	1 国庫補助金	470,400
3 県支出金		784,195
	1 県負担金	779,805
	2 県補助金	4,390
4 財産収入		148,007
	1 財産運用収入	148,007
5 繰入金		1,817,364
	1 他会計繰入金	1,817,364
6 諸収入		18,248
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	18,247
7 市債		2,569,500
	1 市債	2,569,500
歳 入 合 計		6,468,675

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 港湾費		4,066,207
	1 管理費	1,018,907
	2 建設費	3,047,300
2 公債費		2,401,468
	1 公債費	2,401,468
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		6,468,675

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
本港地区保安対策施設整備工事	令和5年度	278,000

第3表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
改修事業債	980,200	債券発行又は普通貸借	2.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
海岸保全施設整備事業債	557,200	同 上		
環境整備事業債	149,900	同 上		
本港ふ頭用地整備事業債	123,000	同 上		
長府地区ふ頭用地整備事業債	25,400	同 上		
新港地区ふ頭用地整備事業債	554,000	同 上		
本港地区上屋改修事業債	9,500	同 上		
旅客上屋整備事業債	20,000	同 上		
資本費平準化債	150,300	同 上		
計	2,569,500			

令和 4 年度

下関市港湾特別会計予算

に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額
1 使用料及び手数料	660,961
2 国庫支出金	470,400
3 県支出金	784,195
4 財産収入	148,007
5 繰入金	1,817,364
6 諸収入	18,248
7 市債	2,569,500
歳入合計	6,468,675

前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比
635,415	25,546
360,780	109,620
773,117	11,078
148,034	△ 27
1,984,892	△ 167,528
26,333	△ 8,085
2,322,500	247,000
6,251,071	217,604

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
1 港湾費	4,066,207	3,655,983	410,224
2 公債費	2,401,468	2,594,088	△ 192,620
3 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	6,468,675	6,251,071	217,604

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	市債	その他	
618,517	2,419,200	1,028,490	
636,078	150,300	1,615,090	
		1,000	
1,254,595	2,569,500	2,644,580	

(2) 歳入

(単位：千円)

款				
	項	本 年 度	前 年 度	比 較
	目			
1	使用料及び手数料	660,961	635,415	25,546
	1 使用料	660,959	635,413	25,546
	1 港湾使用料	660,959	635,413	25,546
	2 手数料	2	2	0
	1 港湾手数料	2	2	0
2	国庫支出金	470,400	360,780	109,620
	1 国庫補助金	470,400	360,780	109,620
	1 港湾費国庫補助金	470,400	360,780	109,620

節		区 分	金 額	説 明
1	港湾施設使用料	551,253	182,881	けい留岸壁及び物揚場使用料
			2,603	栈橋使用料
			127,295	上屋使用料
			168,279	荷さばき地使用料
			16,608	荷役機械使用料
			37,416	旅客施設使用料
			3,465	港湾環境整備施設使用料
			6,376	野積場使用料
			6,330	荷役用大型車両置場使用料
2	土地使用料	32,403		港湾施設用地使用料
3	船舶給水料	8,124		船舶給水料
4	入港料	19,161		入港料
5	水域占用料	50,017		水域占用料
6	海岸保全区域占用料	1		海岸保全区域占用料
1	管理手数料	2	1	督促手数料
			1	証明手数料
1	総務費補助金	30,400	4,000	社会資本整備総合交付金 対象額 8,000千円の1/2
			13,650	官民連携基盤整備調査費補助金 対象額 27,300千円の1/2
			12,750	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金 対象額 25,500千円の1/2
2	改修事業費補助金	218,000	50,000	改修事業費補助金 対象額 100,000千円の5/10
			91,000	社会資本整備総合交付金 対象額 273,000千円の1/3
			77,000	港湾機能高度化施設整備費補助金 対象額 22,000千円の1/2
			11,000	対象額 198,000千円の1/3
			66,000	
3	海岸保全施設整備事業費補助金	62,000	62,000	社会資本整備総合交付金 対象額 124,000千円の1/2

(単位：千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
3	県支出金		784,195	773,117	11,078
	1	県負担金	779,805	769,910	9,895
		1 港湾費県負担金	779,805	769,910	9,895
	2	県補助金	4,390	3,207	1,183
		1 港湾統計調査費県補助金	486	496	△ 10
		2 海岸漂着物地域対策推進基金 事業費補助金	3,904	2,711	1,193
4	財産収入		148,007	148,034	△ 27
	1	財産運用収入	148,007	148,034	△ 27
		1 財産貸付収入	148,007	148,034	△ 27
5	繰入金		1,817,364	1,984,892	△ 167,528
	1	他会計繰入金	1,817,364	1,984,892	△ 167,528
		1 一般会計繰入金	1,817,364	1,984,892	△ 167,528
6	諸収入		18,248	26,333	△ 8,085
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1 延滞金	1	1	0
	2	雑入	18,247	26,332	△ 8,085
		1 違約金及び延納利息	1	1	0
		2 雑入	18,246	26,331	△ 8,085
7	市債		2,569,500	2,322,500	247,000
	1	市債	2,569,500	2,322,500	247,000
		1 港湾事業債	2,569,500	2,322,500	247,000

節		区 分	金 額	説 明
4	環境整備事業費補助金	153,000	社会資本整備総合交付金 対象額 306,000千円の5/10	153,000
5	新港地区ふ頭用地 整備事業費補助金	7,000	港湾機能高度化事業費補助金 対象額 21,000千円の1/3	7,000
1	港湾施設負担金	779,805	港湾施設負担金	
1	港湾統計調査費補助金	486	港湾統計調査費補助金	
1	海岸漂着物地域対策 推進基金事業費補助金	3,904	海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金 対象額 5,578千円の7/10	3,904
1	土地貸付収入	145,573	土地貸付	53件
2	建物貸付収入	2,434	建物貸付	11件
1	一般会計繰入金	1,817,364	一般会計繰入金	
1	延滞金	1	延滞金	
1	違約金及び延納利息	1	違約金	
1	実費弁償金	2,147	実費収入	
2	雑入	16,099	雑入	16,099
			施設管理等分担金	13,856
			指定管理者受入金	1,109
			ネーミングライツ料収入	715
			自動販売機売上手数料	419
1	改修事業債	980,200	港湾施設改修事業債 対象額 618,100千円の内 国直轄事業負担金債 対象額 689,500千円の内	359,700 620,500
2	海岸保全施設整備 事業債	557,200	海岸保全施設整備事業債 対象額 131,200千円の内 国直轄事業負担金債 対象額 550,000千円の内	62,200 495,000

(単位：千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			

節		説 明
区 分	金 額	
3 環境整備事業債	149,900	環境整備事業債 対象額 319,600千円の内 149,900
4 本港ふ頭用地整備事業債	123,000	本港ふ頭用地整備事業債 対象額 123,000千円の全額 123,000
5 長府地区ふ頭用地整備事業債	25,400	長府地区ふ頭用地整備事業債 対象額 25,400千円の全額 25,400
6 新港地区ふ頭用地整備事業債	554,000	新港地区ふ頭用地整備事業債 対象額 561,000千円の内 554,000
7 本港地区上屋改修事業債	9,500	本港地区上屋改修事業債 対象額 9,500千円の全額 9,500
8 旅客上屋整備事業債	20,000	旅客上屋整備事業債 対象額 20,000千円の全額 20,000
9 資本費平準化債	150,300	資本費平準化債 対象額 150,300千円の全額 150,300

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国県支出金	市債	その他	
1	港湾費	4,066,207	3,655,983	410,224	618,517	2,419,200	1,028,490	
	1 管理費	1,018,907	1,007,133	11,774	114,517		904,390	
	1 委員会費	672	715	△ 43			672	
	2 総務費	837,743	846,446	△ 8,703	82,604		755,139	

節			目	の	説	明
区分	金額	説明				
1 報酬	147	下関港管理委員会委員 下関港地方港湾審議会委員	34		下関港管理委員会 委員(学識経験者) 1人 下関港地方港湾審議会 委員 17人	
8 旅費	484	費用弁償 普通旅費	169 315			
10 需用費	5	食糧費				
11 役務費	11	通信運搬費				
13 使用料及び 賃借料	25	有料道路通行料	25			
1 報酬	1,534	会計年度任用職員	1,534		一般管理業務 一般職 33人 会計年度任用職員 1人	730,098
2 給料	128,578	一般職給	128,578		航路誘致集貨対策業務	22,571
3 職員手当等	81,485	扶養手当 住居手当 通勤手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 管理職員特別勤務手当 管理職手当 期末勤勉手当 児童手当	5,742 3,952 4,552 840 5 4,352 216 5,400 52,736 3,690		客船誘致業務 新港地区整備事業推進業務	42,328 42,746
4 共済費	52,314	共済組合負担金 互助会負担金 健康保険料 社会保険料	50,486 309 334 1,185			
7 報償費	166	報償金	166			
8 旅費	7,940	普通旅費 管内旅費	7,920 20			
10 需用費	68,721	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費	2,277 2,289 153 239 56,950			

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	市債	その他	

区分	金額	節		目の説明
		説明	金額	
		修繕料	6,813	
11 役務費	4,317	通信運搬費	1,143	
		広告料	1,573	
		手数料	406	
		筆耕翻訳料	90	
		保険料	1,105	
12 委託料	430,661	機械設備保守委託	57,218	
		施設管理委託	16,171	
		警備委託	203,896	
		じん芥運搬委託	179	
		清掃委託	12,681	
		廃棄物処理委託	1,371	
		調査委託	75,432	
		イベント開催委託	27,671	
		資料作成委託	7,216	
		収納委託	373	
		VHF通信委託	12,962	
		船舶接岸委託	5,999	
		上屋管理運営委託	1,012	
		コンテナターミナル管理運営委託	1,980	
		集貨セミナー開催委託	6,500	
13 使用料及び賃借料	38,235	土地建物借上料	28,516	
		会場借上料	2,572	
		機械設備借上料	6,154	
		自動車借上料	347	
		船舶借上料	347	
		有料道路通行料	184	
		駐車場使用料	12	
		電柱使用料	66	
		テレビ受信料	37	
14 工事請負費	10,000	施設整備工事		
18 負担金補助及び交付金	13,792	負担金	4,292	
		会議出席負担金	207	
		電波利用料負担金	12	
		日本港湾協会負担金	510	
		全国市長会港湾都市協議会負担金	27	
		港湾EDIシステム負担金		
			348	

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国県支出金	市債	その他	
	3 維持改良費	180,492	159,972	20,520	31,913		148,579	

区分	金額	説明	金額	目の説明
		関税協会負担金	48	
		関門国際航路整備期成同盟会負担金	70	
		関門水先業務協議会負担金	50	
		九州運輸振興センター負担金	90	
		西部海難防止協会負担金	72	
		海上保安協会負担金	30	
		日本外航客船協会負担金	100	
		九州北部小型船安全協会負担金	20	
		瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会負担金	60	
		ウォーターフロント開発協会負担金	50	
		国際港湾協会負担金	20	
		港湾荷役機械システム協会負担金	60	
		鉄道貨物協会負担金	18	
		関門港クルーズ振興協議会負担金	2,500	
		補助金	9,500	
		下関港長州出島利用促進補助金	2,000	
		下関港くん蒸待機費用補助金	1,500	
		下関港利用トライアル補助金	6,000	
10 需用費	17,519	消耗品費	279	港湾施設維持改良業務
		光熱水費	5,240	
		修繕料	12,000	
11 役務費	140	手数料		
12 委託料	97,633	施設管理委託	173	
		環境整備委託	4,998	
		清掃委託	24,996	
		廃棄物処理委託	1,236	
		調査委託	19,000	
		設計委託	2,000	
		補修委託	45,000	
		移設委託	230	

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国県支出金	市債	その他	
	2 建設費	3,047,300	2,648,850	398,450	504,000	2,419,200	124,100	
	1 改修事業費	1,307,600	1,063,650	243,950	271,250	980,200	56,150	
	2 海岸保全施設整備事業費	681,200	677,100	4,100	65,100	557,200	58,900	
	3 環境整備事業費	319,600	313,400	6,200	160,650	149,900	9,050	

節			目	の	説	明
区分	金額	説明				
14 工事請負費	65,200	施設整備工事				
1 報酬	634	会計年度任用職員	634	港湾施設整備事業		618,100
2 給料	12,200	一般職給	12,200	一般職	3人	
3 職員手当等	5,800	時間外勤務手当	1,200	会計年度任用職員	1人	
		期末勤勉手当	4,600	本港地区		
10 需用費	2,241	消耗品費	2,041	長府地区		
		燃料費	200	西山地区		
11 役務費	400	通信運搬費		新港地区		
12 委託料	96,000	設計委託	33,000	国直轄事業		689,500
		システム改修委託	63,000	本港地区		
13 使用料及び賃借料	3,825	機械設備借上料	2,755	新港地区		
		自動車借上料	998			
		有料道路通行料	72			
14 工事請負費	497,000	施設整備工事				
18 負担金補助及び交付金	689,500	負担金	689,500			
		国直轄事業費負担金	689,500			
2 給料	3,500	一般職給	3,500	高潮対策事業		131,200
3 職員手当等	1,700	時間外勤務手当	400	一般職	1人	
		期末勤勉手当	1,300	山陽地区		
8 旅費	104	普通旅費	104	国直轄事業		550,000
10 需用費	768	消耗品費	468	山陽地区		
		燃料費	300			
11 役務費	500	通信運搬費				
13 使用料及び賃借料	628	機械設備借上料	592			
		有料道路通行料	36			
14 工事請負費	124,000	施設整備工事				
18 負担金補助及び交付金	550,000	負担金	550,000			
		国直轄事業費負担金	550,000			
1 報酬	863	会計年度任用職員	863	緑地整備事業		
2 給料	6,600	一般職給	6,600	一般職	2人	
3 職員手当等	3,100	時間外勤務手当	600	会計年度任用職員	1人	
		期末勤勉手当	2,500	東港地区		
				新港地区		

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	市債	その他	
		4 本港ふ頭用地整備事業費	123,000	0	123,000		123,000		
		5 長府地区ふ頭用地整備事業費	25,400	50,800	△ 25,400		25,400		
		6 新港地区ふ頭用地整備事業費	561,000	510,000	51,000	7,000	554,000		

区分	金額	説明	金額	説明
10 需用費	2,238	消耗品費 燃料費	1,738 500	
11 役務費	500	通信運搬費		
12 委託料	22,000	設計委託	22,000	
13 使用料及び賃借料	299	機械設備借上料 自動車借上料 有料道路通行料	73 190 36	
14 工事請負費	284,000	施設整備工事		
2 給料	500	一般職給	500	本港ふ頭用地整備事業 本港地区
3 職員手当等	250	時間外勤務手当 期末勤勉手当	50 200	
10 需用費	150	消耗品費 燃料費	100 50	
11 役務費	50	通信運搬費		
12 委託料	5,400	設計委託	5,400	
13 使用料及び賃借料	50	有料道路通行料	50	
14 工事請負費	116,600	施設整備工事 用地整備工事	43,000 73,600	
2 給料	600	一般職給	600	長府地区ふ頭用地整備事業 長府地区
3 職員手当等	400	時間外勤務手当 期末勤勉手当	100 300	
10 需用費	250	消耗品費		
11 役務費	150	通信運搬費		
14 工事請負費	24,000	施設整備工事		
2 給料	1,400	一般職給	1,400	新港地区ふ頭用地整備事業 新港地区
3 職員手当等	700	時間外勤務手当 期末勤勉手当	200 500	
10 需用費	216	消耗品費 燃料費	116 100	
11 役務費	100	通信運搬費		
12 委託料	3,575	設計委託	3,575	
13 使用料及び賃借料	584	自動車借上料 有料道路通行料	512 72	

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国県支出金	市債	その他	
	7 上屋改修事業費	9,500	15,900	△ 6,400		9,500		
	8 旅客上屋整備事業費	20,000	18,000	2,000		20,000		
	2 公債費	2,401,468	2,594,088	△ 192,620	636,078	150,300	1,615,090	
	1 公債費	2,401,468	2,594,088	△ 192,620	636,078	150,300	1,615,090	
	1 元金	2,354,126	2,541,231	△ 187,105	622,701	150,300	1,581,125	
	2 利子	47,342	52,857	△ 5,515	13,377		33,965	
	3 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	

節			目の説明
区分	金額	説明	
14 工事請負費	554,425	施設整備工事 21,000 用地整備工事 533,425	本港地区上屋改修事業 本港地区
2 給料	300	一般職給 300	
3 職員手当等	100	期末勤勉手当	
11 役務費	100	通信運搬費	
14 工事請負費	9,000	施設整備工事	
2 給料	500	一般職給 500	国際ターミナル整備事業 本港地区
3 職員手当等	300	時間外勤務手当 100 期末勤勉手当 200	
10 需用費	190	消耗品費	
14 工事請負費	18,900	施設整備工事	
17 備品購入費	110	庁用器具費	
27 繰出金	2,354,126	公債管理特別会計繰出金 2,354,126	
27 繰出金	47,342	公債管理特別会計繰出金 47,342	

2. 給与費明細書

給与費

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費		
		報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)
本 年 度	長 等			
	議 員			
	そ の 他 の 特 別 職	18	147	
	計	18	147	
前 年 度	長 等			
	議 員			
	そ の 他 の 特 別 職	18	147	
	計	18	147	
比 較	長 等			
	議 員			
	そ の 他 の 特 別 職			
	計			

計	共 済 費	合 計	備 考
147		147	
147		147	
147		147	
147		147	

2 一般職 (1) 総括

(単位 : 千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(3) 36	3,031	154,178	93,835		
前 年 度	(3) (2) 38	3,157	165,645	100,898		
比 較	(1) △ 2	△ 126	△ 11,467	△ 7,063		
※上段 () 内は、会計年度任用職員について外書きした ※中段 () 内は、再任用短時間職員について外書きした						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	5,742	3,952	4,552	840	5
	前 年 度	6,402	3,262	5,542	840	5
	比 較	△ 660	690	△ 990		

計	共 済 費	合 計	備 考				
			時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当
251,044	52,314	303,358					
269,700	53,136	322,836					
△ 18,656	△ 822	△ 19,478					
もの もの							
7,002		216	5,400	62,436	3,690		
7,600		216	5,676	67,315	4,040		
△ 598			△ 276	△ 4,879	△ 350		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(3) 36		154,178	93,529		
前 年 度	(2) 38		165,645	100,592		
比 較	(1) △ 2		△ 11,467	△ 7,063		
※ () 内は、再任用短時間職員について外書きしたもの						
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	5,742	3,952	4,552	840	5
	前 年 度	6,402	3,262	5,542	840	5
	比 較	△ 660	690	△ 990		

計	共 済 費	合 計	備 考			
247,707	52,024	299,731				
266,237	52,821	319,058				
△ 18,530	△ 797	△ 19,327				
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
7,002		216	5,400	62,130	3,690	
7,600		216	5,676	67,009	4,040	
△ 598			△ 276	△ 4,879	△ 350	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(3)	3,031		306		
前 年 度	(3)	3,157		306		
比 較		△ 126				
※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外						
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

計	共 済 費	合 計	備 考		
			3,337	290	3,627
3,463	315	3,778			
△ 126	△ 25	△ 151			
書きしたもの					
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
				306	
				306	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	
給料	△ 11,467	昇給に伴う増加分	468
		その他の増減分	△ 11,935
職員手当等	△ 7,063	異動等に伴う増減分	△ 7,063

説明	備考																
	平均昇給率 1.22% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 2人 3号 0人 4号 34人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 36人)																
・異動等に伴うもの	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>増減予定</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>38人</td> <td>1人</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>39人</td> <td>1人</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 1人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	増減予定	計	本年度	38人	1人	39人	前年度	39人	1人	40人	増減			△ 1人
	現に在職する職員数	増減予定	計														
本年度	38人	1人	39人														
前年度	39人	1人	40人														
増減			△ 1人														

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 338,322
	平均給与月額	円 393,426
	平均年齢	年 月 44 2
令和3年1月1日現在	平均給料月額	円 348,651
	平均給与月額	円 401,502
	平均年齢	年 月 45 5

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区	分	行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 150,600
	国 の 制 度	円 150,600
大 学 卒	本 市	(上級) 円 182,200
	国 の 制 度	円 182,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和4年1月1日現在 職員数 (2人) 36人	1 級	1	2.8
	2 級	4	11.1
	3 級	4	11.1
	4 級	(2) 19	(100.0) 52.8
	5 級	1	2.8
	6 級	5	13.9
	7 級	1	2.8
	8 級		
	9 級	1	2.8
		(2)	(100.0)
	計	36	100.0
令和3年1月1日現在 職員数 (2人) 37人	1 級	1	2.7
	2 級	2	5.4
	3 級	6	16.2
	4 級	(2) 19	(100.0) 51.4
	5 級	2	5.4
	6 級	4	10.8
	7 級	1	2.7
	8 級	1	2.7
	9 級	1	2.7
		(2)	(100.0)
	計	37	100.0

※（ ）内は、再任用短時間職員について外書きしたもの

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	34
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	32
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	94.7		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45

※ () は再任用職員の支給率

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給料総額に対する比率	0.1
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	4.1
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	死亡獣畜処理手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は58,500円

職制上の段階 職務の等級に よる加算措置	備 考
有	
有	
有	

3. 継続費に関する調書

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降

款	項	事業名	全 体		
			年度	年 割 額	左
					特 国県支出金
1 港 湾 費	2 建 設 費	新港地区ふ頭用地整備事業	令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 計	860,000 590,000 510,000 540,000 2,500,000	

の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書（過年度議決済分）

(単位：千円)

計 画			前前年度 末までの 支出額	前 年 度 末までの 支 出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗 率 %
の 財 源 内 訳		一般財源						
定 財 源	市 債		そ の 他					
	860,000			352,600		352,600		14.1
	590,000			1,010,900		1,010,900		40.4
	510,000				596,500	596,500		23.9
	540,000				540,000	540,000		21.6
	2,500,000			1,363,500	596,500	2,500,000		100.0

4. 債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
本港地区保安対策施設整備工事	278,000		

年度以降の支出予定額等に関する調書(当該年度新規分)

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
令和5年度	278,000	111,300	157,900	8,800	

5. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	23,458,319	23,776,422	2,569,500	2,353,913	23,992,009
(1) 上屋建設	1,115,061	1,069,934	29,500	79,343	1,020,091
(2) 埋立事業	6,687,375	7,064,003	852,700	384,234	7,532,469
(3) 一般補助	5,214,488	4,710,074	509,600	887,395	4,332,279
(4) 直轄事業(港湾)	5,104,822	5,096,914	620,500	636,819	5,080,595
(5) 海岸保全施設整備事業	767,455	801,375	62,200	77,151	786,424
(6) 直轄事業(海岸)	3,642,407	4,180,972	495,000	215,381	4,460,591
(7) 荷役機械建設事業	867,761	798,425		69,365	729,060
(8) 港湾施設整備事業(単独)	58,950	54,725		4,225	50,500
2 災害復旧債	859	640		213	427
(1) 港湾施設	859	640		213	427
合 計	23,459,178	23,777,062	2,569,500	2,354,126	23,992,436